

年に議員立法として国会に提出されたときには、法案の成立に向け、若原会長自らが参考人陳述を行っている。

## NPOと企業を結ぶ

1%クラブの活動の第三は、「NPOと企業・個人を結び付けるコーディネーターとして、社会のニーズに合った社会貢献活動を推進すること」である。これは、1%クラブの最も基本にある考え方であり、すべての活動に共通している。今日では、鳩山総理が「新しい公共」という概念を提唱し、市民社会活動の重要性が改めて認識されているが、1%クラブは、その先駆けの役割を果たしてきたと言える。

## マルチステークホルダーでの対話

そして、本年三月、日本NPOセンター、国際協力NGOセンター、日本経団連自然保護協議会の協力を得て、「企業とNPOとのよりよい協働に向けて」をテーマに掲げ、1%クラブ二〇周年記念シンポジウムを開催した。

シンポジウムでは、今後の1%クラブの活動を考えるうえで示唆に富む意見をいただいた。例えば、これまで金銭寄付を念頭において「経常利益や可処分所得の1%」としていた基準に加え、他の指標を検討することや、啓発活動にとどまらず各社がそれぞれに取り組んでいる活動を取りまとめ、1%クラブ自らがより大きな活動を展開すべきである、といった意見、またNPO・NGOと企業との関係のあり方について、「緊張感のある協働」を維持すべきであるとの指摘、さらには生物多様性・地域活性化など社会的関心の高い問題に関する経済界への期待や、ソーシャルビジネスやBOPビジネス(注3)をどのように位置付けるかなど、幅広い角度から数々の貴重な意見をいただいた。企業とNPO・NGO、

有識者、一般市民などの関係者が一堂に会し、社会的課題の解決、社会公益の増大に向けて、どのような連携・協力体制が有効なのか等について、お互いの顔が見えるかたちで対話を行うことは、企業にとっても有意義であることを改めて認識した。私自身も、1%クラブの趣旨に賛同し個人会

員にさせていただいており、経営者の立場を離れ、個人としても興味深く議論を聴くことができた。

## CSR時代の社会貢献活動

近年においては、企業の社会貢献活動はCSRの一環として推進されている。現代の社会的課題は、グローバルな広がりを持つとともに、その解決には幅広い関係者が参画する必要がある。その意味で、企業も社会の一員として、また市民一人ひとりも問題意識を持ち、さまざまなセクターと対話を重ねながらそれぞれの役割と責任のなかで「協働」し、マルチステークホルダーで課題解決に取り組むことが不可欠である。

1%クラブでは、これまでの二〇年の活動を礎とし、二〇一〇年代という新たな一〇年においても、諸先輩方の取り組みに敬意を表しつつ、社会からの期待の変化を確にとらえた活動の展開に向け努力していく所存である。日本経団連会員代表者の皆様にも、1%クラブの活動に積極的にご参加いただきたい。

(注3)BOPビジネス：14頁脚注(注3)参照

# 二〇周年を迎えた1%（ワンパーセント）クラブ

日本経団連1%クラブ会長  
損害保険ジャパン社長

佐藤正敏  
さとう まさひし



一九八九年に個人会員からスタートした1%（ワンパーセント）クラブは、翌一九九〇年、豊田章一郎経団連副会長（当時）が初代の代表世話人・会長に就任し、法人会員を含む「経団連1%クラブ」として正式に発足した。その目的は、経常利益や可処分所得の1%以上を社会貢献活動のために自主的に支出することに努める企業や個人を支援することを通じて、社会貢献活動に取り組み機運を広く国民各層において醸成することとされた。本稿では、二〇周年を迎えた1%クラブの活動と今後の展開について紹介したい。

## 1%クラブの活動とは

1%クラブの活動は、大きく三つに分類できる。

その第一は、「社会貢献活動を行う企業や個人を、会として支援すること」である。この点については、日本経団連の社会貢献推進委員会と共同で、毎年度、「社会貢献活動実績調査」を実施し、各社の社会貢献活動に関する支出、制度、意識を明らかにするとともに、活動事例を紹介している<sup>（注1）</sup>。また、定期的に「1%クラブニュース」を発行して、NPOや企業が主催するボランティア活動や催し物の紹介や、国内外で起きた自然災害の被災地支援に関する情報提供を行っている。最近では、一月に起きたハイチ地震、二月のチリ中部沿岸地震の被災地へ寄付を呼びかけ、企業としての寄付に加え、社員募金や店頭募金というかたちで協力いただいた。1%クラブでは、呼びかけに応じて協力いただいた各社から

支援状況を報告いただき、取りまとめてホームページで公表している<sup>（注2）</sup>。協力いただいた企業や個人の皆様には、改めて御礼申し上げたい。

## 阪神・淡路大震災が契機

1%クラブの活動の第二は、「国民各層において、寄付やボランティア活動が活性化する機運の醸成」である。

一九九五年に阪神・淡路大震災が発生した際、1%クラブでは、若原泰之会長（当時）はじめ関係者が、いち早く現場に赴き、NPOと協力して、被災地のニーズに合ったボランティア活動を展開するため、調整に当たった。この経験を起点として、経団連とNPO・NGO関係者とのネットワークが強化された。NPO法案が一九九六

（注1）最新の2008年度調査結果は、本誌2月号62頁を参照

（注2）<http://www.keidanren.or.jp/japanese/profile/1p-club/index.html>参照